

《まちづくりの基本目標2》安全で安心して暮らせるまち

1. 安全でおいしい水を提供し、きれいな水を川に流します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 水道水の安定供給を行います	水道施設の更新計画に基づき、老朽化した水道施設を耐震性のある施設へ計画的に更新することで、漏水防止と耐震性の向上を図ります。	配水管耐震化率	3%	15%		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水道施設整備事業	水道施設の整備実施計画を策定し、計画に基づき随時耐震性のある施設へと更新し、水道水の安定供給と漏水事故や災害時の被害の低減化を図ります。	計画策定	計画実施	計画実施	計画実施	計画実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 水道水の高品質化を図ります	鳥栖市独自の水道水質管理指標に沿った安全で、よりおいしい水を提供するとともに、水質監視、水質検査を強化します。	水道水質管理指標の達成率	98%	100%		
		鉛給水管更新率	84%	100%		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水道水質管理推進事業	鳥栖市独自の水道水質管理指標に沿った安全で、よりおいしい水を提供するとともに、「水安全計画」を策定し、水質監視、水質検査を強化します。	計画策定	計画実施	計画実施	計画実施	計画実施
鉛給水管更新事業	『鉛給水管総延長ゼロ』を目指し、事業を推進します。	事業完了	—	—	—	—

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
3. 生活排水の適正処理を行います	生活排水の適正処理を行い、生活環境の向上を図るため、下水道等整備構想に基づき公共下水道の整備を行うとともに、公共下水道未整備区域については、年次的に整備を行います。	下水道人口普及率	93% (H23.3)	95%		
		汚水処理人口普及率	98.80%	100%		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
公共下水道整備事業	生活排水の適正処理を行い、生活環境の向上を図るため、下水道等整備構想に基づき公共下水道の整備を行うとともに、公共下水道未整備区域については、年次的に整備を行います。	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
4. 経営基盤の強化を図ります	水洗化の促進による下水道使用料の収益向上を図り、また事業コスト削減の具体策を検討し、実行することで事業運営の効率化や財政状況の改善を図ります。	水洗化率	85% (H23.3)	90.0%		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水洗化促進事業	各家庭や事業場の水洗化を促進し、事業経営の根幹をなす使用料収益の向上を図ります。	水洗化促進実施	水洗化促進実施	水洗化促進実施	水洗化促進実施	水洗化促進実施
効率的な経営の推進	事業コスト削減の具体策を検討し、実行することで事業運営の効率化や財政状況の改善を図ります。	プラン策定	プラン策定	収納率向上への取組実施	長寿命化対策計画策定	・農集施設(千歳)の公共下水道への接続 ・長寿命化対策実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
5. 水源保全のための取組を進めます	筑後川流域はもとより、福岡都市圏も含め、水利用をしている関係団体が一体となって、筑後川水源保全のための取組を進めます。	水源保全のための取組数	0	5		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
水源保全のための取組	関係自治体と連携し、森林の保全や再生に向けた取組を進め、水源保全を図ります。	水源保全の組織設立	水源保全の組織設立 水源保全のための取組検討	水源保全の組織設立 水源保全のための取組検討実施	水源保全のための取組検討実施	水源保全のための取組検討実施

2. 快適な住環境を提供します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 良質な住宅の供給に努めます	老朽化した市営住宅を計画的に修繕・改修し、高齢者及び障害のある人等が安全で安心して居住できるようバリアフリー化を推進します。	市営住宅バリアフリー改修率	39%	52%		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業名	事業概要					
市営住宅ストック改善事業	市営住宅の延命化、バリアフリー化の改修を行います。	48%	48%	56%	74%	89%
住宅リフォーム助成	住宅の質の向上及び住宅投資による経済の活性化を図ります。	補助実施	補助実施 (県事業終了に伴い市も終了)	—	—	—

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 多様な居住ニーズに対応した支援の充実を図ります	市営住宅内に高齢者及び障害のある人向けの特定目的住宅を増やして、高齢者・障害のある人が入居しやすい環境整備を行います。また、中堅所得者向けには特定優良賃貸住宅のあっせんを行うなど、多様な居住ニーズに対応した住宅支援を行います。	特定優良賃貸住宅入居率	(H22年度) 63%	92%		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業名	事業概要					
特定優良賃貸住宅	中間所得者向けの特定優良賃貸住宅のあっせんを行います。	75%	78%	83%	92%	94%

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
3. 住宅情報提供・相談体制の充実を図ります	高齢であることや、障害のあること等を理由に入居拒否することのない、サービス付き高齢者向け住宅などの住宅情報を提供します。	ホームページアクセス件数	148件 (H22年度)	200件		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業名	事業概要					
サービス付き高齢者向け住宅制度	サービス付き高齢者向け住宅の住宅情報を提供します。	ホームページによる広報	ホームページによる広報	ホームページによる広報	ホームページによる広報	ホームページによる広報

3. 犯罪のない、安全なまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 市民の防犯意識の高揚に努めます	日常生活の中でできる防犯への取組、防犯対策等について、ホームページ、広報紙等を通じて発信することで、防犯意識の高揚に努めます。	防犯に関する広報紙の配布	1回/月	1回/月		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業名	事業概要	防犯啓発チラシの配布	防犯啓発チラシの配布	防犯啓発チラシの配布	防犯啓発チラシの配布	防犯啓発チラシの配布
広報紙等による啓発	地域安全ニュースや防犯協会だよりを配布し、必要に応じてホームページを更新していきます。					
具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 地域防犯体制の充実を図ります	子どもの安全を見守る活動など、地域で自主的に取り組む防犯活動に対して支援を行います。	子ども110番の家	562軒	600軒		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業名	事業概要	子ども110番の家の活動の支援	子ども110番の家の活動の支援	子ども110番の家の活動の支援	子ども110番の家の活動の支援	子ども110番の家の活動の支援
子ども110番の家	子どもたちがトラブルに巻き込まれそうになった時、助けを求めてかけ込むことができるように、地域の協力家庭（事業所等含む）が「子ども110番の家」の旗等を掲げ、助けを求めて来た子どもを保護することにより、子どもたちを犯罪から守り、犯罪の抑止力の向上にも寄与します。					
具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
3. 防犯対策の充実を図ります	地域における安全な環境を創出するため、防犯協会に対し、防犯灯設置等の支援を行います。また、子どもの下校時の安全確保のため、防犯パトロールを実施します。	防犯灯設置数（防犯協会）	3,099基	3,500基		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業名	事業概要	新規設置65基	新規設置65基	新規設置65基	新規設置65基	新規設置65基
防犯灯設置の支援	防犯協会で防犯灯を整備します。					
防犯パトロールの実施	青色回転灯装備車両による防犯パトロールを実施します。	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施	防犯パトロール実施

4. 交通事故のない、安全なまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 交通安全啓発・教育を進めます	幼児、児童及び高齢者を対象とした交通安全教室の開催を通じて、交通安全意識の高揚を図ります。	交通事故発生件数	796件	739件		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交通安全教室の実施	就学児童・未就学児童及び高齢者を対象に、毎年交通安全教室を開催し、意識の高揚と啓蒙普及を図ります。	交通安全教室開催	交通安全教室開催	交通安全教室開催	交通安全教室開催	交通安全教室開催

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 交通安全施設の整備・充実を図ります	運転者及び歩行者が安全に通行できるよう、地域の要望や緊急性・効果等を踏まえながら、必要に応じてカーブミラー、ガードレール等の交通安全施設の整備を行います。	交通事故発生件数	796件	739件		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交通安全施設整備事業	交通事故の未然防止対策として、点検結果などに基づきカーブミラー、防護柵、区画線工等を行います。	ガードレール・防護柵・区画線等の設置	ガードレール・防護柵・区画線等の設置	ガードレール・防護柵・区画線等の設置	ガードレール・防護柵・区画線等の設置	ガードレール・防護柵・区画線等の設置

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
3. 事故危険箇所の解消を図ります	事故の危険性が高い箇所については、地域と一体となって事故危険箇所を検証し、関係機関と連携を図りながら必要な対策を緊急性に応じて行います。	交通事故発生件数	796件	739件		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
交通安全機関との連携	警察、学校、PTA、交通対策協議会等との連携強化を進めます。	協議会開催	協議会開催	協議会開催 通学路合同 点検	協議会開催 通学路合同 点検	協議会開催 通学路合同 点検

5. 消費者トラブルから市民を守ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 消費生活に関する情報提供の充実を図ります	消費生活に関する出前講座の開催、ホームページや広報紙による情報提供の充実を図ります。消費生活に関する情報を地域に発信し、消費者トラブルを未然に防止する消費生活メイトによる活動を支援します。	消費生活メイト数	0人	70人		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業名	事業概要					
消費生活出前講座	消費者トラブルの防止や被害拡大の防止のため、各町区公民館等の講座で、消費生活に関する内容を取り入れ、多くの市民へ啓発及び注意喚起を行います。	講座開催	講座開催	講座開催	講座開催	
広報事業	消費者庁等の関係機関から寄せられる消費者トラブルの実事例や注意喚起等の消費生活に関する情報を市報やホームページ等を通じて市民へ広く情報提供します。	広報実施	広報実施	広報実施	広報実施	
消費生活メイト事業	地域における消費者啓発・教育を普及させ、消費生活センターとのパイプ役となり地域を見守る消費生活メイトの養成を行い、地域での活動を支援します。	実践活動	実践活動	実践活動	実践活動	

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 相談窓口の充実を図ります	消費者の相談内容が複雑かつ多様化してきているため、県や県消費生活センターと連携して、消費生活に関する情報収集や消費生活相談員の能力向上を図り、相談に対して迅速かつ適切な対応が行えるよう、相談窓口の充実を図ります。	消費生活相談件数（新規相談分）	777件	900件		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業名	事業概要					
消費生活センター事業	多種多様な消費者トラブルに対し、専門の消費生活相談員を相談窓口とし、被害者救済のため斡旋交渉などを行います。	相談, 啓発事業実施	相談, 啓発事業実施	相談, 啓発事業実施	相談, 啓発事業実施	

6. 市民の大切な生命と財産を守ります

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)			
1. 防火体制の強化・充実を図ります	火災発生時に迅速かつ的確な対応を行えるよう、消防車両の更新や消防水利施設の増設など、消防署と消防団とが中心となった消防体制の一層の連携強化を図ります。	消防水利施設（消火栓）の設置数	919か所	980か所			
	事務事業名	事業概要	年度別計画				
			平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	消防団の消防車両の更新	火災発生時に迅速かつ的確に消火活動を行うことができるように消防車両を更新します。	2台	1台	1台	1台	4台
	消防水利施設（消火栓）の整備	火災発生時に迅速かつ的確に消火活動を行うことができるように消防水利施設（消火栓）を整備します。	10か所	10か所	10か所	10か所	10か所
第5分団消防格納庫の改築	火災発生時や災害の際に迅速かつ的確に消火等の活動を行うことができるように、消防格納庫を改築します。（第5分団本部の消防格納庫を平成25年度に改築）	—	設計 地質調査 (事業完了)	—	—	—	

7. 災害に強いまちを目指します

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
1. 防災体制の充実を図ります	鳥栖市地域防災計画等に基づき、消防、警察、国、県等の関係機関との連携・協力のもと、総合的な防災体制の充実を図ります。	防災訓練の実施	1回/4年	1回/年		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
防災訓練の実施	防災関係機関との連携・協力体制の強化や、地域住民の防災意識の醸成を図るため、防災訓練を実施します。	防災訓練 実施	防災訓練 実施	防災訓練 実施	防災訓練 実施	防災訓練 実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
2. 防災情報を発信します	災害発生のおそれや災害発生時に、災害緊急情報を迅速かつ的確に伝達できるような情報伝達体制の充実を図ります。	防災ネットあんあん登録者数	2,353件	2,600件		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
災害情報の伝達	災害発生のおそれがある時や災害発生時に、災害情報を迅速かつ的確に伝達できるよう、コミュニティ無線や「防災ネットあんあん」「エリアメール」等をより効果的に活用できるよう、運用体制を整備していきます。	活用	活用	活用	活用	活用

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
3. 地域防災力の充実を図ります	自主防災組織を結成し、住民相互の協力体制を整え、地域が主体となった身近な防災体制の充実を図ります。	自主防災組織数	30町区	40町区		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自主防災組織の支援	自主防災組織の結成促進及び自主防災訓練への支援による既結成組織活動の活性化を図ります。	訓練支援	訓練支援	訓練支援	訓練支援	訓練実施

具体的な取組	内 容	指 標	現状値	目標値 (平成27年度)		
4. 雨水対策を進めます	ゲリラ豪雨による浸水被害が発生していることから、浸水被害のおそれのある箇所の河川及び排水路整備を行います。	雨水対策箇所数 (河川の浚渫、排水路改良等)	9件 (H22年度)	50件		
		年度別計画				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
河川改修整備事業	浸水被害のおそれのある河川の浚渫等工事を行います。	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施	浚渫等工事 及び排水路 の整備の実 施
排水路整備事業	浸水被害のおそれのある排水路の整備を行います。	10件	10件 (延30件)	10件 (延40件)	10件 (延50件)	10件 (延60件)
公共下水道整備事業	生活排水の適正処理を行い、生活環境の向上を図るため、下水道等整備構想に基づき公共下水道の整備を行うとともに、公共下水道未整備区域については、年次的に整備を行います。	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施